

分野	③従業員教育の在り方
取組名 (業種)	環境教育・啓発（輸送機械）
概要	全社員が環境活動に高い意識をもち、日常業務の中で主体的に取り組むよう、階層別教育に必修の環境課目を組み入れ、継続的なレベルの向上に努める。また海外事業所やグループ会社でも個別のプログラムや研修等によって環境意識の向上を図る。

分野	③従業員教育の在り方
取組名 (業種)	コンプライアンス体制の整備とコンプライアンス教育の実施(製紙業)
概要	<p>【第一ステップ・基盤づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンプライアンス室の設置</li> <li>・ コンプライアンス推進組織の制定</li> <li>・ 国連グローバルコンパクトへの参加</li> <li>・</li> </ul> <p>【第二ステップ・理解の浸透および制度の効果的機能発揮】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業行動憲章(CSR 憲章)および企業行動規範(CSR 実施項目)の制定、およびその冊子や解説書の製作指導</li> <li>・ E-ラーニングの実施</li> <li>・ グループ2万人規模でのコンプライアンスに関するアンケートの実施</li> <li>・ 教育機材の充実           <ul style="list-style-type: none"> <li>社長ビデオ作成、企業行動憲章・規範の増刷、パンフレット作成、コンプライアンスニュースの作成配布などにより啓蒙活動を展開</li> </ul> </li> <li>・ コンプライアンス会議の立ち上げ           <ul style="list-style-type: none"> <li>安全会議や環境教育のように、コンプライアンス意識の浸透と向上を図るため、教育と討論の会議を定期的に職場単位で実施</li> </ul> </li> </ul>

分野	③従業員教育の在り方
取組名 (業種)	安全衛生教育とノウハウの伝承（化学）
概要	工場の安全衛生マネジメントシステムの一環として、設備及び作業の事前安全評価活動や危険予知活動を通じて危険箇所の発掘を行い、ハード(設備)・ソフト(標準化・教育)対策を実施。そのソフト対策として人の感性の向上及び世代の交代時期を迎えた「伝承」の観点も含め、ベテランと若手を組み合わせた独自のOJT教育・訓練を実施。

分野	③従業員教育の在り方
取組名 (業種)	国内の全従業員に対する環境教育の実施（一般機械）
概要	環境マネジメントシステム等の環境事業の理解のため、一人ひとりの意識向上と行動を促すためにインターネットを活用した「e ラーニング」を実施。今後は海外への展開も予定。またグループ従業員に対する「環境意識調査」を実施ことで、環境意識の実態を把握すると共に、今後の環境教育の取組への参考とする。

分野	③従業員教育の在り方
取組名 (業種)	コンプライアンス教育、環境教育の推進（ゴム製品製造）
概要	<p>役員、従業員のコンプライアンス意識の向上を図るために、①定期的に階層別研修を実施、②「コンプライアンス行動ガイドライン～あなたならどうする？ケース40」と題した実践的な事例集を作成し、コンプライアンス職場研修を開始、③「コンプライアンス携帯カード」を全職員に配布、④コンプライアンスを意識させる啓発ポスターなども各職場に掲示、等を行う。</p> <p>また、①地球環境問題とN社の環境経営活動の関連性を記載した「環境テキストを作成、②役員・従業員の遵守事項を解説した「エコ・アクティブガイド」を作成、③社内報や環境教育のe-ラーニングを含むインターネットによる啓発、④環境月間での講演会による啓発、などにより環境教育を推進。</p>

分野	③従業員教育の在り方
取組名 (業種)	徹底した環境教育の実施（機械）
概要	全国を9地区に分類し年間14回工場にて協力会社をあわせた従業員が環境教育を受講。また環境教育のフォローアップとして工事管理者及び環境担当者が工場にて「環境パトロール」を行い、現場での廃棄物処理の指導も行う。

分野	③従業員教育の在り方						
取組名 (業種)	環境コンプライアンスと環境教育（電子機器）						
概要	<p>全社員を対象にグループの環境方針や環境活動について環境一般教育を行うe-ラーニングを実施。その他、営業・設計開発・生産などの各部門を対象に、業務内容に応じた環境コンプライアンス徹底のための教育・啓発活動を実施。</p> <p>各部門を対象とした環境コンプライアンスの取り組み</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>営業部門</th> <th>設計開発部門</th> <th>生産部門</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>※廃棄物処理法違反を想定したリスク管理の徹底</li> <li>※「使用済み製品の適切な処理」に関する周知徹底</li> <li>※eラーニングによる「環境コンプライアンス教育」の実施</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>※製品による環境汚染事故、法規制物質の含有などを想定したリスク管理の徹底</li> <li>※ISO14001の要求事項に則った遵法管理の徹底</li> <li>※環境に関する技術標準、設計標準の整備</li> <li>※環境開発のデザインレビュー、商品評価テストでの検証</li> <li>※設計開発技術者への環境開発教育の徹底</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>※環境汚染事故、廃棄物処理法違反、届け出違反などを想定したリスク管理の徹底</li> <li>※ISO14001の要求事項に則った遵法管理の徹底</li> <li>※環境開発の官報、Webサイト、配信サービスを利用した最新の法令情報の入手</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	営業部門	設計開発部門	生産部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>※廃棄物処理法違反を想定したリスク管理の徹底</li> <li>※「使用済み製品の適切な処理」に関する周知徹底</li> <li>※eラーニングによる「環境コンプライアンス教育」の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>※製品による環境汚染事故、法規制物質の含有などを想定したリスク管理の徹底</li> <li>※ISO14001の要求事項に則った遵法管理の徹底</li> <li>※環境に関する技術標準、設計標準の整備</li> <li>※環境開発のデザインレビュー、商品評価テストでの検証</li> <li>※設計開発技術者への環境開発教育の徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>※環境汚染事故、廃棄物処理法違反、届け出違反などを想定したリスク管理の徹底</li> <li>※ISO14001の要求事項に則った遵法管理の徹底</li> <li>※環境開発の官報、Webサイト、配信サービスを利用した最新の法令情報の入手</li> </ul>
営業部門	設計開発部門	生産部門					
<ul style="list-style-type: none"> <li>※廃棄物処理法違反を想定したリスク管理の徹底</li> <li>※「使用済み製品の適切な処理」に関する周知徹底</li> <li>※eラーニングによる「環境コンプライアンス教育」の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>※製品による環境汚染事故、法規制物質の含有などを想定したリスク管理の徹底</li> <li>※ISO14001の要求事項に則った遵法管理の徹底</li> <li>※環境に関する技術標準、設計標準の整備</li> <li>※環境開発のデザインレビュー、商品評価テストでの検証</li> <li>※設計開発技術者への環境開発教育の徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>※環境汚染事故、廃棄物処理法違反、届け出違反などを想定したリスク管理の徹底</li> <li>※ISO14001の要求事項に則った遵法管理の徹底</li> <li>※環境開発の官報、Webサイト、配信サービスを利用した最新の法令情報の入手</li> </ul>					

<b>分野</b>	③従業員教育の在り方	
<b>取組名 (業種)</b>	総合的な環境教育システムの導入（化学）	
<b>概要</b>	環境意識・環境関連技能の向上のため、社内外の環境教育、技能技術教育、内部環境監査員養成、環境に関する公的資格の取得支援等によって従業員に対する総合的な環境教育を実施。	

<b>分野</b>	③従業員教育の在り方	
<b>取組名 (業種)</b>	コンプライアンス教育の推進（ガラス・土石製品）	
<b>概要</b>	全社的にコンプライアンス意識の向上を図り、コンプライアンス意識に基づいた業務を遂行するために、新入社員から一般の従業員、基幹職にいたるまで階層別教育の中でコンプライアンス教育を実施。自社の「企業行動指針」や関係する各種の法令に関する研修まで基本的な知識から実践的なノウハウまで幅広く身につけることを目指す。2005年には国内グループ会社を含む全従業員を対象とした「コンプライアンス意識調査」も実施し社内報にて発表。コンプライアンス意識の向上に務める。	

<b>分野</b>	③従業員教育の在り方	
<b>取組名 (業種)</b>	環境教育の強化（ガラス・土石製品）	
<b>概要</b>	各事業所において、各事業所環境方針の趣旨や無いようを理解し自覚するための環境マネジメント教育を行うほか、部門ごとの環境目標を記した「環境カード」を各自に配布して各自が環境宣言を記入し意識を高める。	

<b>分野</b>	③従業員教育の在り方	
<b>取組名 (業種)</b>	総合的な環境教育の実施（電機機器）	
<b>概要</b>	従業員への環境教育の形態として、①e-ラーニングを活用したエコマインド教育、②階層別環境教育、③内部監査員への専門教育、④従業員への家族・地域の小学校への環境教育、の4つの分野で総合的に行う。	

<b>分野</b>	③従業員教育の在り方	
<b>取組名 (業種)</b>	充実した環境教育の実施（化学）	
<b>概要</b>	環境教育において実務教育を重視。その他工場運転等に必要な公的資格の取得を推進し、知識や実務の習熟を図る。	

分野 取組名 (業種) 概要	<b>③従業員教育の在り方</b>
	<b>環境コンプライアンスへの取組（化学）</b>
	<p>①CSRの一環としての事例集の配布</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンスについて、経営理念－行動憲章－行動ガイドライン－諸規定・基準・マニュアル等のピラミッド状の階層構造を構築。行動憲章 8 箇条の中の一つに「環境の保全」を謳う。身近な実例を示したコンプライアンスケースブック(事例集)も作成してグループ企業を含む全従業員へ配布し、伝達教育により意識高揚を図る。</li> </ul> <p>②環境レポートの作成公表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年、CSRレポートの発行を行い、WEBホームページ上でも内容開示を行う。</li> <li>また、各製造事業所で個別の環境レポートを毎年作成し、これについてもホームページ上で見られるようにする。</li> </ul> <p>③役員等に対するコンプライアンス教育・研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ各社の役員及びコンプライアンス推進責任者を対象に社外弁護士によるコンプライアンス教育・研修を実施。</li> </ul>

分野 取組名 (業種) 概要	<b>③従業員教育の在り方</b>
	<b>「コンプライアンス・ハンドブック」の配布（石油精製・卸売業）</b>

2004 年 5 月に、会社および社員が守るべき行動指針や遵守事項を「コンプライアンス・ハンドブック」としてまとめ、全社員に配布すると共に、事業所説明会を行い周知徹底を図る。

分野 取組名 (業種) 概要	<b>③従業員教育の在り方</b>
	<b>「内部環境監査員養成セミナー」の実施（石油精製・卸売業）</b>

専門研修の一環として、環境監査能力の向上を目的に「内部環境監査員養成セミナー」を 1995 年 10 月から毎年実施しており、1,157 名(2005 年 3 月末)の内部環境監査員を養成。現在も継続中。

分野 取組名 (業種) 概要	<b>③従業員教育の在り方</b>
	<b>コンプライアンス意識調査アンケートの実施（石油精製・卸売業）</b>

コンプライアンス意識の浸透のため、全事業所への研修や浸透度チェックのためのアンケートを毎年実施。2005 年度には「グループ企業行動指針テキストブック」を発行し社員の啓発に努める。

分野 取組名 (業種) 概要	<b>③従業員教育の在り方</b>
	<b>E-ラーニングによる研修（石油精製・卸売業）</b>

全社員についてE-ラーニングにて遵法等の研修を実施。

分野	③従業員教育の在り方
取組名 (業種)	コンプライアンス・ガイドラインの発行（鉄鋼業）
概要	「やってはならない行為 30NO's」にまとめて冊子を配布し、インターネットに掲載して啓発。

分野	③従業員教育の在り方
取組名 (業種)	環境法令研修（鉄鋼業）
概要	主要な環境法令に関して、グループ企業を含めて実務者向けの研修を実施。研修用に法令解説のテキストを独自に作成。

分野	③従業員教育の在り方
取組名 (業種)	公害防止管理者試験受験の義務化（鉄鋼業）
概要	公害防止に係る意識向上と基礎知識習得のため、技術系全社員に公害防止管理者の資格試験受験を義務化。